

国土交通省の「重点政策2009」のポイント

我が国は、本格的な人口減少・高齢化社会の到来、地球環境問題の深刻化、100年に一度の経済危機、急速な経済のグローバル化、環境や美しさを重視する国民の価値観の変化など、歴史的な転換期を迎えています。

今般、国土交通省では、現在、我が国が抱える様々な課題に対して何ができるかを検討し、特に今年度から来年度にかけて重点的に取り組もうとする政策を「重点政策2009」としてとりまとめました。

具体的には、

1. 活力ある経済社会と地域の形成
2. 地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現
3. 安全・安心の確立
4. 観光立国の実現

の4つの政策を今後の国土交通行政の大きな柱としております。また、昨年、一昨年の重点政策は、A3一枚紙にまとめておりましたが、本年は、内容をご理解頂く上で役立つよう、4つの柱毎にそれぞれ「我が国が直面する現状と課題」を概観したうえで、課題に対応するために重点的に取り組むべき施策を説明する資料を作成いたしました。

以下の施策は、今年度から取り組むなど新規性の強い施策です。国土交通省は困難な行政課題の解決に向けて、これらの施策をはじめとして様々な施策に全力で取り組んで参ります。

社会全体の防災力の向上を図ります

～ゲリラ豪雨に対する「100^{ミリ}/h安心プラン(仮称)」の策定・推進～ (参考資料 P.46 参照)

今年7月の中国・九州北部豪雨では、時間雨量 100 mmを超える雨量が記録され、水害・土砂災害などの甚大な被害が発生しました。特に近年は、地球温暖化に伴い、ゲリラ豪雨(局地的な大雨)の増加、台風の激化、海面水位の上昇、少雨等により、洪水・高潮等による災害、土砂災害、渇水被害の発生頻度の増加や規模の大型化の懸念が高まっています。

そこで、河川整備の目安としてきた時間雨量 50 mmを大きく上回る時間雨量 100 mmのゲリラ豪雨に対しても国民が安心して暮らせるよう、河川管理者が実施する対策に加え、下水道、道路等の関係者が行うべき地域ごとの集中的な対策とその役割分担等を定めた「100^{ミリ}/h安心プラン(仮称)」を策定し、地下調整池等による浸水対策、きめ細やかな情報提供による避難支援等、ハード・ソフト両面からの各地域の特性に応じた対策の実施に向けた取り組みを推進します。

エコでコンパクトなまちづくりへの転換を図ります（参考資料 P.17,P.20 参照）

人口減少、高齢化の進展、環境問題の深刻化等により、これまでのような拡散型都市構造ではなく、一定程度集まって居住し、必要な都市機能と公共サービスを集中させるとともに、これを公共交通が中心となって支える、環境にもやさしい集約型の都市構造(エコ・コンパクトシティ)へと転換することが求められています。

このため、駅やバスターミナル周辺の複数の交通が結節する地区において、地方公共団体や事業者等が策定する計画に基づき、交通結節点のバリアフリー化、交通結節機能の強化、歩行空間整備、公共公益施設等の事業を一体的に支援する制度を創設します。また、暮らしやすいまちづくりを一層推進するため、子育て支援施設や高齢者福祉施設などの、暮らしをサポートする公共公益施設等の適正な立地を推進します。

このような取組と併せ、駅や駅周辺に保育施設、地域の交流拠点等、地域コミュニティの核としての機能を付加し、鉄道利用の促進・地域活性化に資する「コミュニティ・ステーション化」等や、街なか居住の推進を図ります。

住まいの安心の確保を図ります

～民間住宅の賃貸や建築をめぐるトラブルの予防・対策の強化～（参考資料 P.55 参照）

民間賃貸住宅は、住宅ストックの約3割を占めており、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進のためにも極めて重要です。しかしながら、敷金・保証金の返還などの問題に加え、入居者が家賃を滞納した際に一時的に肩代わりする「家賃債務保証業務」等に関連した滞納・明け渡しを巡るトラブルも増加しています。

国土交通省は、安心して住み続けられる民間賃貸住宅を消費者が利用することができるよう、賃貸住宅の管理に関する業を登録する制度の創設等による悪質な取り立て行為の防止、紛争処理制度の立ち上げ支援等に取り組みます。また、工事途中の請負業者の倒産時を含めた消費者への相談・情報提供体制の整備に取り組みます。

魅力ある観光地づくりを推進し、観光立国の実現を図ります

～ソフト・ハード一体となった魅力ある観光地づくりの推進～（参考資料 P.65,P.66 参照）

ヒト、モノ、カネ、技術、情報などが世界的規模で行き交う大交流時代を迎えている現在、世界の人々は新しい経験や文化等に触れることに価値を見出しています。また、旅行が我が国にもたらす経済効果は、旅行者1人1回当たりの旅行消費額と国民1人当たりの年間消費額をみると、外国人旅行者7人分、宿泊を伴う国内旅行者22人分が定住人口1人分に相当すると推計されるなど、本格的な人口減少時代を迎える中で、交流人口の拡大は、需要創出による経済の活性化に大きな役割が期待されています。

国土交通省及び観光庁では、国内外からの観光客を呼び込む地域の魅力の磨き上げに資するため、地域の個性や歴史・文化を活かしたまちづくり、良好な景観の形成、無電柱化、賑わいのある水辺空間の整備等のハード面の取組を、観光資源を有効活用したモデルルートの設定等ソフト面の取組と一体となって総合的に推進することにより、観光地の魅力を創出します。

高齢化や人口減少が著しい過疎・集落・条件不利地域の住民の暮らしを守ります

(参考資料 P.21 参照)

人口減少や高齢化の進行により、活力が低下し、住民の生活を支える機能の維持・存続が困難となる集落が増加しています。こういった条件不利地域における住民生活の安定、地域の資源を有効活用した活力の創出のための施策を講じることが急務になっています。

国土交通省は、過疎集落等の機能を維持し、地域を支える人の定住を促進するため、住宅やインフラの整備、コミュニティセンターや子育て支援施設などの生活サービス拠点の形成、離島航路をはじめとする公共交通の活性化など地域の足の確保、集落の生活安定に取り組む地縁団体(「新たな公」)等への総合的支援を行います。

我が国の優れた技術を国際展開することにより、産業の活性化を図ります

～高速鉄道システムの積極的な国際展開の支援～

(参考資料 P.12 参照)

地球環境問題への対応や新興経済国等における著しい経済発展を背景に、多くの国々で高速鉄道システムの導入が国家プロジェクトとして積極的に検討、推進されています。その際、ハイレベルで国際協力が求められるなど、省エネルギー性に優れるだけでなく、安全、安定、高頻度、大量輸送等の面で優位性を有している我が国の高速鉄道システムに対して国際的に注目が高まっています。

国土交通省は、官民連携のもとで時機を逸することなく我が国の優れた技術を活用した高速鉄道システムを世界に展開するため、一貫した戦略にもとづき相手国との協議・調整、技術面での協力、我が国技術・規格の国際化などの環境整備及び民間による案件形成・推進支援や人材育成・技術移転等の支援を行います。